

# 市民の声を市政に 一般質問

## 住みやすいまちを目指して

平成22年第3回定例議会で行われた一般質問には、9名の議員が市政に関する28項目について質問や提言を行いました。紙面の都合によりダイジェスト版（一部掲載）としてお知らせします。

質問全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例議会の会議録は12月頃に発行の予定です。



(10月11日 第5回市民体育祭、玉里運動公園)

### 1. 山本 信子 (9ページ)

① ドクターヘリ

(答弁.. 消防長)

② 防災計画

(答弁.. 市民生活部長)

③ 高齢者の見守り支援対策

(答弁.. 保健福祉部長)

### 2. 福島ヤヨヒ (10ページ)

① 救急医療体制

(答弁.. 消防長)

② 交通システムの構築

(答弁.. 市長公室長)

③ 学校給食共同調理場

(答弁.. 教育次長)

④ 教育環境の健全化を

(答弁.. 教育長)

⑤ 子どもの医療費の無料化を

(答弁.. 保健福祉部長)

⑥ 環境問題

(答弁.. 市民生活部長)

### 3. 笹目 雄一 (11ページ)

① 医療センター

(答弁.. 副市長)

② 茨城空港

(答弁.. 産業経済部長)

③ 生活保護

(答弁.. 保健福祉部長)

### 4. 橋本 政美 (12ページ)

① 水道料金の格差是正

(答弁.. 水道局長、市長)

### 5. 小川 賢治 (13ページ)

① 県議会議員選挙実施に伴う啓発

(答弁.. 総務部長)

② 財政健全化判断比率

(答弁.. 市長公室長)

③ 校庭の芝生化

(答弁.. 教育長)

### 6. 木名瀬幸吉 (14ページ)

① 入札状況

(答弁.. 総務部長、副市長)

② 美野里ふるさと食品公社

(答弁.. 市長)

### 7. 島田 幸三 (15ページ)

① まちづくりの方針と施策

(答弁.. 市長)

② 行財政改革の推移

(答弁.. 市長公室長)

③ 少子高齢化対策

(答弁.. 保健福祉部長)

④ 学校教育と教育環境の整備

(答弁.. 教育長)

### 8. 関口 輝門 (16ページ)

① 学校施設の耐震化

(答弁.. 教育次長)

② 公共建造物の借地のあり方

(答弁.. 総務部長)

### 9. 戸田 見成 (17ページ)

① 新市建設計画の進行状況

(答弁.. 市長公室長、都市建設部長)

② 財政健全化は進んでいるか

(答弁.. 市長)

③ かつてバス専用道化事業

(答弁.. 市長公室長)

④ 人事管理

(答弁.. 総務部長)

⑤ 少子化時代の目玉施策

(答弁.. 保健福祉部長)

⑥ 給食センター開設に関して

(答弁.. 教育次長)

一般質問? . . . 市民の代表である議員が、市政全般について質問や提言を行うこと。質問は通告書の提出順で行われます。質問時間は60分以内・再質問までとなっています。

所在不明の高齢者?・・・法務省が8月末に実施した全国調査(本年3月末現在の戸籍9割を調査)では、戸籍が残ったまま現住所が不明の100歳以上の方は、全国で約23万4千人、県内で約3千人、本市86人

## Q. 高齢者の所在不明問題を受け 地域での見守り支援の拡充を

### A. 安心安全な地域社会の構築へ 地域支援ネットワークの設置を目指す



山本 信子

#### Q 実情に応じた創意工夫で 各種支援策の実施を

高齢者の所在不明が社会問題となる中、改めて地域における見守り支援の重要性が認識され、その体制確立が求められている。

現在、全国各地でも地域の実情に応じた創意工夫により、様々な支援の取組みが実践されているが、多種多様なニーズに応え得る弱者に優しいサービスの提供をお願いしたい。

**A 保健福祉部長** 全国的に高齢化や核家族化が進む中、高齢者の社会的孤立、孤独死が社会問題となっており、その根底には家族の介護機能の低下や地域社会での人間関係の希薄化があります。

こうした中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域の交流や関係機関による声かけ・訪問等による日常の安否確認を通じて、早期に問題を発見し、必要な支援策を迅速かつ効果的に実施することが不可欠となります。

これまでも関係機関・団体等による安否確認や在宅訪問等が実施

されているところですが、今後、ますます進む高齢化や、認知症、1人暮らし高齢者が増えてくることを踏まえ、更なる福祉サービスの充実が求められています。

本市としては、身近な地域で子どもから障がい者、高齢者まで安心して生活できる総合的な体制づくりを構築していくため、現在、社会福祉協議会に委託して実施している「地域ケアシステム事業」を充実させ、これまでの各種事業の洗い出しや関係各課との調整、市民ニーズの調査等を行い、平成23年度以降において、(仮称)地域生活支援ネットワークを設立して行く予定です。

#### Q 7月から県ドクターヘリ運航 活用への準備・体制は万全か

**A 消防長** 県ドクターヘリについては、県内全域における救急医療体制の確立と救命率を向上するため、今年7月1日から運用が開始されており、市内では20カ所が救急車とドクターヘリの合流するランデブーポイントとして指定され

ています。

また、この運航開始にあたり、本市では、6月3日、玉里運動公園において、消防本部職員が参加してのシュミレーション訓練を実施し、救急隊と医療スタッフとの連携を確認しています。

これまでのドクターヘリの出勤件数については、8月末現在までに42件あり、本市でも2件の出勤要請をしているところです。

今後、より迅速な緊急搬送体制を確立していくためには、救急現場からドクターヘリの着陸地点までの距離が重要であることから、ランデブーポイントの追加申請を進めています。



救急車とドクターヘリの合流地点(ランデブーポイント)には、小中学校や運動公園のグラウンドなど市内20カ所が指定される。7月からの運用開始に向けて、6月3日、玉里運動公園で共同訓練を実施



福島ヤヨヒ

## Q. 学校再編の具体的進め方は地域の声を十分踏まえ検討を

### A. 少子化の進行を踏まえ全市的にあり方を検討

**Q 教育を受ける子ども達へ十分な配慮を**  
 過日、市内の全小中学校や美野里地区にある4つの幼稚園を対象に、その規模・配置の適正化に取り組む旨の説明があったが、現在、本市内において、県が示す適正規模に該当するのは何校あるのか。  
 今後の検討にあたっては、地元の見解をしっかりと受けとめるとともに、教育を受ける子ども達に十分配慮していただきたい。

**A 教育長** 全国的に少子化が進行し、本市においても、児童・生徒数は今後とも減少していくと推計されます。こうした中、県では、小学校で1学年2クラス、中学校で1学年3クラス以上を適正規模としており、現在、本市でこの基準を満たすのは、小学校12校のうち5校、中学校4校のうち2校と



限られた財源の中で耐震化を促進するには、将来的な児童生徒数の推移を勘案し、小中学校等の適正規模、配置のあり方を示す必要がある(平成22・23年度にかけて耐震補強工事を行う羽鳥小学校)

なります。

こうした状況等を受けて、本市でも学校の適正規模や配置について検討する必要があることから、これまで教育委員会内において、適正化の必要性や具体的な進め方等について検討してきました。その結果、(仮称)学校適正規模・配置検討委員会を設置し、この中で基本方針や具体的な実施計画の策定作業を進める予定としています。こうしたプロセスを辿ることにより、保護者をはじめ地域住民の意見が十分に反映され、また専門的な見地からの提言も得られるものと考えています。

現下の教育行政において、これらの問題は避けて通れない重要な課題であると同時に、その推進には大変困難を伴うものですが、当事者である子ども本位の視点に立ち、全市的な視点で、本市としての適正なあり方について十分に議論を深めながら検討を進めていきます。

### Q 子どもの医療費無料化の拡大を

**A 保健福祉部長** 県内では、入院時のみも含め、約4割の18市町村において、自主財源を投じて、中

学生までの医療費無料化を実施および実施予定としています。

本市において、仮に小学4年生から中学3年生までを対象に実施した場合、約5千万円の追加予算が必要と算定され、厳しい財政状況の中、継続して実施するための財源確保が課題になります。

しかし子育てに伴う不安や負担を解消し、地域で明るく健やかに子ども達を育てていくためにも、先行自治体の状況等を踏まえて、具体的に検討していきます。

### Q 安心な救急医療体制の確保を

**A 消防長** 昨年の救急出動は1641件あり、本年も8月末までに1183件ありました。本市で保有する4台全ての救急車が出動し、さらに出動が生じた場合、協定に基づき県や近隣消防本部に応援を依頼して対応します。

医療機関の受入れ体制の把握については、県医療情報システムから情報を収集していますが、現時点では十分に対応が可能です。また、この情報システムに本市の医療センターも登録されていることから、具体的な取り決めはしていません。

## Q. 開港後5ヶ月で50万人突破! 空港もたらず具体的効果は

### A. 市内立ち寄りスポットの来訪者増 新路線就航による相乗効果に期待



笹目 雄一



3月11日の開港から半年を待たずして、空港来場者が50万人を突破。来場者の大半は見物客が占めており、来訪者への受け入れ体制の拡充は喫緊の課題

#### Q 空港開港による本市への効果は

3月11日、国内98番目、首都圏第3の空港として、茨城空港が開港して以来、開港前の悪評をくつがえし、7月22日には空港ターミナルビルの来場者数は50万人を突破した。県内新たな観光スポットとしても定着しつつある現在、これまでの効果と今後どのような効果を見込んでいくのか伺いたい。

#### A 産業経済部長 茨城空港には、

これまで58万人を超える来場者があり、市内飲食店等への来客数が増えたほか、ターミナルビル内へのチラシ設置によるPR効果等も含め、市内への経済波及効果が徐々に生まれ始めています。

また、春秋航空やスカイマーク

航空の動向がマスコミに取り上げられたことで、全国的に茨城空港

の認知度が向上し、さらにローコストキャリアという他の空港にはない先進的な取組みを評価いただき、羽田・成田にはない新たな空の玄関口が所在するまちとして、さらに本市のイメージアップが図られているものと期待しています。

今後、スカイマーク航空が今年

度内に、札幌・名古屋便の新規就航を表明しており、ビジネス利用者を中心に栃木・群馬県など県外利用者の増による搭乗率の向上、更なる路線の拡大・増便も期待されることから、少子高齢社会を迎えた今、広域的な取組みにより観光対策を充実させ、市内への経済効果を波及させるための各種施策の実施が急務と考えています。

#### Q 医療センターを中心として 市民の健康管理を行う考えは

#### A 副市長

これまで医療センターに対し、市民の健康管理に関する業務等を実施するよう指示・要請等は行っていないませんが、現在、市で実施している健康増進事業との

連携により、医学的な見地からの事業展開も期待されます。

今年度、医療センターから健康教室開催の打診もあったことから、市民の健康増進につなげていけるよう検討していきます。

#### Q 本市の生活保護の現状は

#### A 保健福祉部長

本市の生活保護世帯については、合併当初の平成18年度が平均22.8世帯、関係予算4億8千万円でしたが、平成21年度では平均で22.9世帯、5億9千万円となっています。また、本年4月1日現在260世帯だったものが、8月末までの間に20世帯増加し、相談件数は月平均10件程度となっています。

現在、生活保護の担当職員は、指導員1名、ケースワーカー3名、事務員1名のほか、小川、美野里支所内の福祉事務所において、相談や申請の受付を行っています。

このうちケースワーカーの定数については、法に基づく基準を上回っている状況にありますので、増員が図れるよう関係課と協議していきます。



橋本 政美

## Q. 合併してすでに5年目 水道料金格差どうするのか

### A. 統合踏まえ周辺事業体と検討 当面は県水料金の引下げ求める

**Q 市長の英断で早期の格差解消を**  
水道料金については、合併して5年目を迎える現在においても、同じ市民でありながら、その格差により不公平な状態が続いている。市長の英断により、早期の格差解消を実現いただきたい。

**A 水道局長** 合併後の水道事業については、小川、美野里地区の水道事業と、玉里地区については、湖北水道企業団による3つの各事業体により経営が展開されてきましたが、市が経営する小川と美野里地区に関しては、平成21年1月より小美玉市水道事業に統合し、同一の料金体系となっております。現在、生じている料金格差については、小美玉市水道事業と玉里地区を事業区域とする湖北水道企業団水道事業における格差になりますが、各事業体としての歴史的な経過を踏まえた、その経営内容や規模の違いにより、料金体系に価格差が生じています。水道事業の経営は、法に基づく公営企業として、独立採算を原則とした経済性の発揮が求められており、水道料金を単純にすり合わせることは、経営を圧迫し、健全な運営を確

保できない恐れがあります。

水道料金統一については、住民サービスの公平性を確保する観点から早期解消が望ましいと考えており、また併せて、現在の社会背景からも、水道事業の統合・広域化は、経営の安定化に有効な手段となりますので、今後の事業統合に向けては、各事業体の実情等に応じた計画策定の必要性を踏まえ、周辺事業体等との情報交換を積極的に行いながら、慎重に検討していきます。

**A 市長** 合併からこれまで旧町村間の格差解消を図るべく、様々な事務事業等を通じて努力しているところですが、水道事業に関しても、異なる料金体系の格差解消を図るべく検討を重ねてきました。湖北水道企業団においては、平成27年度を目途に石岡市区における事業統合を進めている状況にあります。取水源の制約により、県水道局からの受水に頼らざるを得ない状況があります。現在、この割高な料金の是正を県に求めているところですので、引き続き、現在、出来得る中で最大限の努力をしていきます。

### Q 年間で生じる料金格差は

**A 水道局長** 小川、美野里地区を管轄する小美玉市水道事業と、玉里地区を管轄する湖北水道企業団水道事業との料金格差については、13ミリ口径で1ヶ月使用した場合で、4人家族が1人7m使用したと仮定すると、小美玉市水道事業で5,009円、湖北水道は5,408円、ひと月の差は399円となります。概ね小美玉市水道事業の料金が安い結果となります。

しかし、新たに水道に加入する際の負担金については、湖北水道事業団のほうが安く設定されている状況もあります。



平成19年度に策定された「小美玉市水道事業基本計画」。将来にわたり安全で安定した水道水を供給していくため、各企業体の経営事情を踏まえ料金が算出される

## Q. 低コストでの実施も可能 校庭芝生化に向けた検討経過は

### A. 周辺事業との連携を図り 実現に向け検討していく



小川 賢治

#### Q 校庭芝生化その後の状況は

昨年12月に質問した校庭芝生化については、少ないながらも各地で着実に進展する状況にあり、過日、新聞に掲載された水戸市の酒門小では、保護者の協力により芝の植付けを実施し、その後の管理においても手間のかからない形で低予算により実施している。前回の質問では前向きな答弁を得たものと理解しているが、その後の検討経過について伺いたい。

**A 教育長** 校庭の芝生化については、昨年12月定例議会での質問を受けて、県内の状況を調査しましたが、具体化に向けた整備計画の策定等には至っていません。また、国ではこの事業を推奨しています。全国的に厳しい財政事情の中、各自治体では校舎の耐震化を優先する等の理由から、あまり進んでいない状況にあります。

しかし、本市においては、現在取り組んでいるスポーツシユール事業の中で、天然芝のサッカーコートが造成されますので、まずは、この利用を通じて教育上の効果を検証しながら、その実施の是非について具体的に検討していくこと



今年度からモデル事業として芝生化に取り組む水戸市の酒門小学校。児童と保護者が一緒に芝生苗の植付け作業を行った  
(水戸市 酒門小学校)

が可能と考えています。

また、現在、小川南中学校区において、国のモデル事業の指定を受け、地域住民による学校支援のための取組みを行っています。今後は、こうした学校支援ボランティア事業の普及・定着を図ることによって、芝生の維持管理費の軽減や体制整備が期待されるばかりか、地域の子ども達は地域で育てる教育本来の姿を取り戻すことにつながると思っております。

そうした意味からも、本市としては、この問題は前向きに取り組むべき事業として捉えています。

#### Q 12月の県議会議員選挙に向けて

県議会議員選挙が今年12月12日に予定されているが、これまでの国・県政選挙では投票率が低位に甘んじている。本市として初めて県議会議員を選出する重要な選挙であることを踏まえ、市民への選挙啓発および政治常識の向上にどのように取り組んでいくのか。

**A 総務部長** 市長や市議会議員など身近な選挙での投票率が70%を越える一方、前回の県議会議員選挙が55%と県平均を7.6%上回ったものの、その他の国政選挙では平均を下回っている状況にあります。

投票率を向上するため、駅前やスーパーでの啓発グッズ等の配布、市報やホームページ、広報宣伝車等によるほか、児童・生徒による啓発ポスターの応募作品の展示を通じて、啓発活動を行っています。

また、政治常識の向上としては、有権者個々の認識・自覚が大切なことから、「贈らない求めない受け取らない」の3ない運動を推進し、選挙制度の趣旨に従い、適正に事務を遂行していきます。



木名瀬幸吉

## Q. 更なる小美玉ブランド発信へ 食品公社への各種支援策は

### A. 国県補助を活用した支援探る 各種機会を通じて活用・PR

#### Q 販路拡大に向け支援拡充を

美野里ふるさと食品公社は、発足から20年目を迎え、飲むヨーグルトをはじめとする開発商品が各地で好評を得ている一方、老朽施設等の更新が課題となっており、また、生産原価の上昇により厳しい経営を強いられている。

現在、空港が活況を呈する中、市内外へと小美玉ブランドを発信する好機と捉え、更なる販路拡大を目指していくため、各種支援策を講じていただきたい。

**A 市長** 美野里ふるさと食品公社は、地元農畜産物の加工施設として整備され、当時の美野里町や農協、酪農協等の出資による第3セクターとして、平成6年3月の発足以来、基幹産業である農業の安定的発展を図るため、牛乳などの恵まれた地域資源を活用した特産品の研究開発、製造、販売を一貫して行い、飲むヨーグルトをはじめ様々なオリジナル商品を生み出してきました。

販路拡大に向けては、食品公社において、数々の製品を市内外に広くPRするため、各種イベントや空港スカイアリーナでの販売、

ホームページや各種メディアを通じて販路拡大を進めており、市としても様々な機会を通じてPRしているところです。

施設等については、建設当時から20年を経過し老朽化しており、さらに生産工程や品質管理の問題など供給に見合う体制が確保されていない状況や、新作物ブルーベリーの生産拡大に伴う施設等の整備も課題となっていますので、国県の補助事業を通じて取り組めるよう具体的に検討しています。

また、これらの更新を進める中で、生産コストの改善も図れるものと考えており、併せて、市が関係する各種イベントの中で商品を使用するなど幅広く販売促進に寄与できるよう努めていきます。



一番機で茨城空港に降り立った利用客に「飲むヨーグルト」を配布。各種機会を通じて、小美玉市や地元特産品のPRに努める

#### Q 入札制度の見直しについて

5月から8月に実施された入札の状況報告書によれば、落札率が95〜98%と全体的に高い傾向が見られる。また、受注機会の少ない小規模事業者は入札自体に参加できない状況等もあるが、現在の入札制度を見直し、改善のための方策を検討いただきたい。

**A 副市長** 本市の入札制度については、これまでも検討委員会を組織した中で検討を行ってきた経過がありますが、来年度は指名名簿の更新時期でもありますので、この更新作業も含めて、現在の入札状況をよく分析した上で再度検討していきます。

**A 総務部長** 落札率の高止まり状況を改善するため、入札の参加業者数を増やすことも検討されますが、過度の競争により、厳しい経営環境にある地域の建設業を更に悪化させることも懸念されます。また、落札率が低くなり過ぎると、契約の適正履行が確保されず、結果、粗悪工事を招き、住民の信頼を損なうことも想定されますので、慎重に検討していきます。

## Q. 今問われる教育のあり方 本市が目指す教育は何か

### A. 時代の変化を捉えながら 豊かな人間性・創造性を育む



島田 幸三

**Q 時代を担う子ども達の教育方針は**  
市の将来を担う子ども達の健全育成を考えたとき、ときには厳しくも、心のこもった温かい教育の実現が求められているが、学校教育の原点を捉えて、本市が目指す教育とは何か、その方針についてどのように考えているのか。

**A 教育長** 少子高齢・高度情報・グローバル化の進展により、今後10年20年先の教育環境は著しい変化を遂げることが予想されています。このため国では教育振興基本計画を策定し、10年後の教育の姿を明示しており、本市においても、

国の方針に沿って目指すべき教育の将来像を描く必要があります。この基本的な方向性としては、学校地域支援本部やコミュニティースクールの設置など地域全体で学校教育を支える体制の構築、また、個性を尊重しながら確かな学力を確立し、社会の一員としての基盤づくり、そして、安心安全をベースとした快適で質の高い教育環境の整備を進めることが挙げられます。

また、学級編成や教職員の人事・定数管理等の権限が、市町村の教育委員会に委譲されることも必ずです。一定水準の人材確保を含めた学校環境が維持できるように努めていく必要があります。

以上のことから、これらの推進にあたっては、社会構造の変化も意識しながら、学校教育の基本である「豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成」を念頭に、おおらかに子ども達が生きられる社会づくりに全力で取り組んでいきます。



教育分野のみならず各世代が互いに支えあう共生社会の構築へ地域コミュニティの深化が求められる(玉里小学校区コミュニティ主催の「地域交流まつり」)

### Q 超高齢社会を支える施策は

**A 保健福祉部長** 本市の65歳以上の高齢者人口・高齢化率については、平成18年で10.575人(19.8%)だったものが、平成22

年8月末では11,432人(21.7%)と着実に上昇している状況です。また、内閣府の推計では、40年後の2050年には、高齢化率40%と超高齢社会になることが見込まれています。

この急速な高齢化が進展する中、高齢者が自立して暮らせるよう、介護予防を重視した高齢者福祉サービスの再構築を図り、また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、生活全般にわたる支援を行うことを目的としたネットワークを確立することが重要な課題となります。

この課題に対して、生きがいづくりの推進、在宅福祉サービスの充実、介護予防・地域ケアの推進、介護サービスの充実、以上の4つの施策を重点に取り組んでいくとともに、住民と行政が連携して、子どもから高齢者までが、身近な地域の中で、安心して生活が出来る総合的な体制づくりを構築していくため、平成23年度からの(仮称)地域生活支援ネットワークシステムの設立を目指して検討していきます。





関口 輝門

## Q. 恒久的施設の借地問題 将来負担を鑑み早期解消を

### A. 調査結果もとに見直し実施 施設のあり方含め検討する

#### Q 借地施設の整理改善の状況は

やすらぎの里、小川図書館・史料館、小川文化センター、消防本部、医療センター、堅倉幼稚園の以上6施設については、その敷地が借地となっており、市が年次的に支出する全借地料の6割、約1,800万円に及んでいる。

建設当時には止むを得ない事情があったものと推察され一定の理解は出来るが、現在の厳しい財政状況下、将来的に多額の負担を強いられるのは見過せない。早期に整理改善に向けた解決策を見出していかなければならないが、これまでの進捗状況を含めた対応策について伺いたい。

**A 総務部長** 公共施設の敷地については、特に恒久的な施設が建てられている敷地に関しては、市有地であることが望ましいことから、各施設を管理する担当課に対して調査を指示し、それぞれ契約期間、借地料、利用状況、さらに、土地価格、標準借地料等について調査検討してきました。

この協議の中で、施設の利用状況や今後の活用計画、借地料の改

定、地権者の意向等を踏まえ、施設の存廃や敷地の買い上げ等の対応策について意見聴取を行い、見直し等を依頼しています。

現在のところ、野田住宅については、間もなく住宅を解体し地権者に敷地を返還する予定となっておりますが、先の6施設の借地に関しては、直ちに市有地としていくことは困難な状況にあります。

今後、担当課から、さらに、その後の経過等について報告を受け、検討を進めていきますが、長期的には、市の公共施設の配置のあり方等も含めた中で検討していくべきと考えています。



平成7年に生涯学習施設としてオープンした「やすらぎの里」。敷地面積66,000㎡の中に、文芸・華道・茶道・書画棟の建物や趣のある自然公園を配する

#### Q 学校耐震化の推進方策は

本市の小中学校施設の耐震化率は、全国平均の73%（平成22年4月1日現在）に比べ大きく遅れている。国が補助率をかさ上げするなど推進策を講じ、平成24年度までには特に危険性の高い施設の耐震化を終えるよう求める中、具体的な促進策について伺いたい。

**A 教育次長** 茨城県内の耐震化率は55・7%（平成22年4月1日現在）、全国45位と低迷しており、また、本市は51%、県内市町村では26番目の順位となっております。

今後、市内の幼小中学校の耐震化については、平成27年度までに90%とする目標を掲げており、IS値の低い施設から優先的に実施することを基本に進めていきます。

しかし、全国的にも少子化が進行し、児童生徒数の減少が予想されていますので、現施設をそのまま改修・改築という考えにとらわれず、将来的な学校の規模・環境など、市としての在るべき姿を方向付けた上で取り組むことが重要ですので、この方向性も踏まえながら一層の推進を図っていきます。

茨城空港ターミナルビル来場者数（概数）の推移？・・・3月113,600人、4月107,100人、5月162,000人、6月72,800人、7月59,600人、8月63,700人、9月40,500人

## Q. 空港開港でチャンス到来 好機逃さず早急に対応を

### A. 将来像・土地利用等の検討を進める 各エリアの着実な事業進展を図る



戸田 見成

#### Q 都市計画・都市整備を急げ

空港開港以降、予想をはるかに超える空港への来訪者があり、地域経済の活性化を目指す千載一遇のチャンスが到来している。この好機を逃さず受け皿となりうる環境整備を確保するとともに、市全体が盛り上げられる都市整備構想の早期実現に取り組んでいただきたい。

#### A 都市建設部長 現在、都市計画

マスタープランの中で重点事業として位置づける「けやき通り・茨城空港線沿線地区」及び「小川市街地地区」について、具体的なまちづくりを進める上での将来像や、望ましいまちづくりを実現する土地利用規制等について検討を進めており、地域特性に応じた都市計画制度を検討・協議していきます。また、今後の事業計画については、本市まちづくりの面的構造をエリアとして位置づけ、各地域をそれぞれ「陸・空・水の交流エリア」として配置しています。

この中で、空の交流エリアについては、拠点となる茨城空港を中心に、空の玄関口にふさわしい適正な土地利用を図るとともに、現

在、新たな交流拠点の整備計画を検討しているところです。

陸の交流エリアに位置づける羽鳥駅周辺市街地については、今年、来年の2カ年で駅舎や駅前広場を含めた駅周辺整備計画の策定を進めていく予定です。

水の交流エリアについては、貴重な資源である霞ヶ浦の環境保全を図ることを目的に、昨年度策定した霞ヶ浦沿岸地域交流施設整備構想を基本に、水辺の交流拠点整備を進めていきます。

さらに、市民交流の中心となる地区として、小川市街地および旧常陸小川駅周辺を、まちなか・賑わいの交流拠点として位置づけており、バスターミナルや周辺整備の基本計画を策定し、歴史・文化を背景とした個性ある市街地環境の整備を図って行く予定です。本年度は旧常陸小川駅前の用地測量や基本計画の策定、駅構内用地の買収を実施していきます。

これらの事業を着実に進めていく中で、マスタープランで示す20年後のまちづくりの基本目標を達成できるよう努力していきます。

#### Q BRT運行開始今後の展望は

A 市長公室長 鹿島鉄道跡地バス専用道化事業については、8月30日から来年3月末にかけて実証運行を行い、ここでの利用状況を検証し、その後の方向性を協議していく予定です。

同事業は鹿島鉄道の廃線後に運行されてきた代替バスのサービスレベルを向上させ、親しみやすく利用しやすい公共交通を確立し、さらには沿線地域の活性化を目指していく事業ですので、運行する交通事業者はもとより、市としても戦略会議を通じて、沿線の企業・学校等とのタイアップ事業を通じて、利用促進に向けた積極的な取り組みを展開していきます。



8月22日、イベントとして開催された、バス専用道を利用したウォーキング大会。8月30日から来年3月まで実証運行を行い、定時性・速達性・採算性等を検証していく